

第2章 金正恩政権5年を迎えた北朝鮮の国内政治

平井 久志

はじめに

北朝鮮の金正恩時代がスタートして5年余が経過した。金正恩第1書記（当時）は2012年7月に李英鎬総参謀長を、2013年12月に張成沢党行政部長を粛清し、その後も「唯一的領導体系」の確立を目指し、自らが起用した人材に対しても粛清や革命化教育などを続けた。そして、2016年5月に36年ぶりの第7回党大会を開催し、党指導部を整備した。同年6月に最高人民会議第13期第4回会議で国家機関を整備した。5年前の政権スタート時には予測し難かった金正恩氏の個人独裁体制がほぼ整備された。金正恩党委員長による「唯一的領導体系」はさらに強化されたといえる。

一方で、金正恩政権は、経済建設と核開発を同時推進する「並進路線」を堅持し、2016年には、1月と9月に2度の核実験を行い、20数回にわたりミサイル発射実験を続けた。

本稿では、金正恩政権の5年間の内政を振り返りつつ、2016年の北朝鮮の国内政治を中心に、金正恩政権の現状を検証する。国内政治は、経済、南北関係、核・ミサイル問題などとも密接に関連しているため、そうした分野にも一部言及した。

金正恩氏の「2016年新年の辞」

金正恩氏は2016年元日、約30分間、肉声で「新年の辞」を発表した。

金正恩氏は「朝鮮労働党第7回大会は金日成同志と金正日同志の賢明な指導のもとに、わが党が革命と建設で収めた成果を誇り高く総括し、朝鮮革命の最後の勝利を早めるための輝かしい設計図を示すであろう」と述べた。

金正恩氏は2016年の「新年の辞」では、「核抑止力」や「並進路線」に直接言及せず「核爆弾を爆発させ、人工衛星を打ち上げたことにより大きな威力で世界を震撼させ、一心団結と銃剣を必勝の武器として闘うわが党と軍隊と人民の力強い進軍は何をもってしても押しとどめることができないことをはっきりと示した」と述べた。

金正恩氏は「社会主義強盛国家建設で自強力第1主義を高く掲げるべきだ。事大主義と外部勢力依存は亡国の道であり、自強の道だけがわが祖国、わが民族の尊厳を守り、革命と建設の活路を切り開く道だ」と強調した。北朝鮮はこれまで「自力更生」路線を強調してきたが、今回「自強力第1主義」という新たなスローガンを提示した。

第4回核実験

金正恩氏は「新年の辞」で、「核抑止力」や「並進路線」に直接は言及しなかったが、1月6日午前10時（日本時間同10時半）に第4回目の核実験を行った。北朝鮮は2時間後の同日正午（同午後零時半）、「政府声明」で「朝鮮労働党の戦略的決心によって、チュチェ105（2016）年1月6日10時、チュチェ朝鮮の初の水爆実験が成功裏に行われた」と発表し、4回目の核実験が「水爆実験」とであると主張した。

北朝鮮は、金正恩第1書記は2015年12月15日に水爆実験を実施することに関する命令を下し、2016年1月3日に最終命令書に署名したとした。「水爆実験」に対する金正恩氏

の指導力を強調するものとみられた。

2015年12月15日の命令書には「水素弾実験準備状況を報告します。2015年12月 軍需工業部」とあり、1月3日の最終命令書には「水素弾実験準備が終わったことを報告します。2016年1月 軍需工業部」とある。核実験の準備が国防委員会や軍の機関ではなく、朝鮮労働党の「軍需工業部」によって行われたことを示した。

北朝鮮の政府声明は、今回の核実験は「朝鮮労働党の戦略的決心」によって実施されたと強調した。金正恩政権下の核開発が、国防委員会や軍部によってではなく、党主導で行われていることを明確にした。金正恩時代の権力の中心が「軍」から「党」に移行していることを示すと同時に、核・ミサイル開発も党が主導していることを示した。

韓国の情報機関、国家情報院は6日、爆発の規模について、TNT火薬に換算して6.0キロトンと推定した。韓国国防부는「水爆の実験とみるのは難しい」と評価した。米国のアーネスト大統領報道官は「水爆実験を成功させたとの北朝鮮の主張はわれわれの初期分析と一致しない」と述べ、今回の核実験が水爆実験とする北朝鮮の主張を否定した。多くの専門家はこの核実験が強化原爆、増幅核兵器などともいわれる「ブースト型核分裂爆弾」である可能性を指摘した。

党機関紙「労働新聞」は1月11日付1面で、金正恩第1書記が「水爆実験の成功に寄与した核科学者、技術者、軍人建設者、労働者、幹部とともに記念写真を撮った」と報じた。労働新聞はこの記念写真撮影に、李萬建、李炳哲、朴道春の3氏が参加したと報じた。

李萬建氏は党平安北道責任書記であったが、党軍需工業部長に引き上げられた可能性が高くなった。李炳哲氏は軍の航空・反航空司令官（空軍司令官）から党の要職にコンバートされた人物だ。この記念写真撮影に同席した点を考えると党軍需工業部の第1副部長に就いたとみられた。朴道春氏は先述の最高人民会議第13期第3回会議で国防委員を解任され、この時点で軍需担当党書記も解任されたとみられていた。2015年11月の李乙雪元帥死亡時の国家葬儀委員会の名簿にも名前がなく、引退の可能性も指摘されていた。ところが、2016年、元日に金正恩第1書記が金日成主席や金正日総書記の遺体の安置されている錦繡山太陽宮殿を訪問した際に、金正恩第1書記のすぐ後ろにいた。今回の記念撮影は、朴道春氏が依然として軍需部門で活動していることを示すものとみられた。

事実上の弾道ミサイルである「人工衛星」打ち上げ

北朝鮮は2月7日午前9時（日本時間同9時半）に、同国北西部の平安北道鉄山郡東倉里の「西海衛星発射場」から、事実上の長距離弾道ミサイルである人工衛星を打ち上げた。北朝鮮の朝鮮国家宇宙開発局は打ち上げ3時間後の同日正午（日本時間午後零時半）に「地球観測衛星『光明星4号』を軌道に進入させることに完全に成功した」と発表した。

米戦略軍司令部や韓国国防部も北朝鮮の打ち上げた物体が軌道に乗ったことを確認した。しかし、軌道に乗った物体から正常な発信がされていることは確認されなかった。

韓国国防部は今回発射されたロケットは直径2.4メートル、長さ約30メートルでほぼ2013年と同じロケットであると分析した。韓国国防部は搭載物（衛星部分）の重さは2012年には約100キロだったが、今回は約200キロと推定した。2012年も200キロから250キロ程度を搭載することは可能だったが、100キロにしてロケットの先頭部分を重くして重量調整をしたとみられるとした。前回も200キロ程度を搭載可能だったがあえてそうせず

100 キロにしたという分析だった。

金養建氏の死と国葬委名簿の意味

北朝鮮の党機関紙「労働新聞」など北朝鮮メディアは2015年12月30日、金養建党書記が交通事故により、同29日午前6時15分に73歳で死亡したと報じた。朝鮮労働党中央委員会と最高人民会議常任委員会は訃告を発表し、金養建党書記の葬儀を国葬にするとし、金正恩第1書記を委員長とする総勢70人の国家葬儀委員会の名簿を発表した。

金正恩第1書記は12月30日、故金養建氏の弔問に訪れ、その遺体に手をさしのべる顔は沈痛なものであった。

金養建党書記の国葬委名簿では、同年11月に党書記を更迭され、地方で革命化教育を受けているとされた崔龍海氏が序列6位にランクされ、党書記・党政治局員としての復権を告知した。

崔龍海氏が北朝鮮メディアに登場するのは同年10月31日に、崔龍海氏が寄稿した文章が党機関紙「労働新聞」に掲載されて以来だった。直接の動静では同年10月22日に平壤体育館で開かれた全国道対抗体育大会に国家体育指導委員会委員長として参加したのが最後だった。

しかし、崔龍海氏は金養建氏の葬儀にも出席せず、金正恩第1書記が元日に錦繡山太陽宮殿を訪問した時も同行者の中に姿がないなど、公式活動は確認されていなかった。

朝鮮中央通信は2016年1月14日、平壤の人民文化宮殿で「金日成社会主義青年同盟創立70年慶祝行事」の代表証を参加者たちに授与する行事が行われたと報じる中で「朝鮮労働党中央委員会書記、崔龍海同志が演説した」と報じた。同15日には、朝鮮中央通信が同記念行事の代表者たちのために催された青年中央芸術宣伝隊公演の動画をホームページ上で公開し、同公演を観覧した崔龍海氏の姿を報じた。金正恩第1書記としては、同年5月に予定されている第7回党大会を控え、崔龍海氏を復権させ、早期に指導部の陣容を整えたとみられる。

関心を引いたのは金養建氏の国葬委の序列29位に登場した李萬建氏であった。序列28位の李日煥氏、序列30位の金萬成氏も党部長であり、この時点で、平安北道党責任書記を務めていた李萬建氏が党部長に就任した可能性が高まった。李萬建氏は先述の李乙雪元帥の国葬委では序列156位だったが、一挙に29位に浮上した。李萬建氏が第4回目の核実験を主導した党軍需工業部の部長に就任したとみられた。また、李乙雪氏の国葬委で34位だった金春燮党軍需担当書記の名前は金養建氏の国葬委にはなく、解任された可能性が高い。

金養建氏の国葬委では、李乙雪元帥の国葬委には名を連ねた金英春元人民武力部長、金正覚金日成軍事総合大学総長、李河一次帥などの金正日時代の軍幹部は姿を消した。このほか、尹正麟軍護衛司令官、金明国、呂チュンソク、李明秀各大将、崔慶星党中央軍事委員、李テ Chol 人民保安部第1副部長、韓光相前党財政経理部長、張正男第5軍団長などの名前がなかった。

李乙雪元帥の国葬委に名前がないのに、今回、国葬委に名前が出たのは金完洙祖国統一民主主義戦線中央委員長兼書記局長、金震国海外同胞事業局長、朴鎮植統一新報主筆らがいるが、これは党統一戦線部の関係者で、故人との関係を重視したともみえる。

金英哲氏が党統一戦線部長に

韓国の与党・セヌリ党のシンクタンク、汝矣島研究所は1月18日、党最高委員会議に報告書を提出した。この報告書は、2015年末に死亡した金養建党統一戦線部長の後任に、北朝鮮の工作機関、偵察総局のトップである金英哲偵察総局長が内定したと指摘した。

党機関紙「労働新聞」は2月9日に、光明星4号の打ち上げ成功を祝う平壤市軍民慶祝大会が2月8日に市民、軍人約15万人が参加して行われたと報じる中で、この大会に参加した幹部の名前を報じたが、金英哲氏の前には金元弘氏が、後には郭範基党書記、呉秀容党書記の名前があった。両書記は政治局員であり、金英哲氏は政治局員クラスに遇されていた。

2015年末の金養建党統一戦線部長の死亡にともなう国家葬儀委員会の序列では金英哲氏は52番目だった。しかし、同国葬委で序列14位だった金元弘国家安全保衛部長と15位だった郭範基党書記の間に入ったことを考えれば、金英哲氏の序列が2015年末の52位から15位に急上昇したといえる。

朝鮮中央通信は2月11日、「ラオスを訪問する朝鮮労働党書記、金英哲同志を団長とする朝鮮労働党代表団が11日、平壤を出発した」と報じ、金英哲氏の党書記就任を確認した。金英哲氏は南北関係に精通した軍人であり、党書記就任というのは、党中央委書記兼党統一戦線部長であるとみられた。

北朝鮮の対南担当書記や党統一戦線部長は許鎔、金容淳、金養建各氏が担当してきたが、いずれも党幹部であり、軍人がこのポストを握ったことはない。

金英哲氏は軍出身だが、1989年2月から1990年7月まで南北首相級会談予備会談の北朝鮮側代表、1990年9月から1992年9月まで南北首相級会談の北朝鮮側代表を務め南北対話にも深く関わってきた。1992年3月から8月までは南北首相級会談の軍事分化委の北朝鮮側委員長を務めた。1992年5月には南北軍事共同委員会の北朝鮮側委員も務めた。

開城工場団地の閉鎖

韓国の朴槿恵政権は2月10日、北朝鮮の4回目の核実験や事実上の長距離弾道ミサイルの発射に対し、開城工業団地の操業中止という強い対抗措置を発表した。日本の独自制裁発表と歩調を合わせた措置だった。

これに対して、北朝鮮の祖国平和統一委員会は翌11日声明を発表し「今回の挑発的措置は北南関係の最後の命脈を断ち切る破たん宣言であり、6.15北南共同宣言に対する全面否定であり、朝鮮半島の情勢を対決と戦争の最極点に追い込む危険極まりない宣戦布告である」と韓国側を非難した。この上で（1）開城工業地区を閉鎖し、軍事統制区域に宣布（2）すべての韓国側人員を2月11日午後5時までに追放（3）開城工業団地内の韓国側のすべての資産を全面凍結、凍結設備などは開城市人民委員会が管理（4）南北間の軍通信と板門店連絡ルートを閉鎖（5）北朝鮮側労働者の全員を撤収——という強い対抗措置を発表した。

李明秀氏が総参謀長に

朝鮮労働党機関紙「労働新聞」は2月9日に、光明星4号の打ち上げ成功を祝う平壤市軍民慶祝大会が2月8日に市民、軍人約15万人が参加して行われたと報じた。同紙は、この報道の中で、この大会に参加した幹部を「金永南、黄炳瑞、朴奉珠、金己男、崔泰福、

朴永植、李明秀、楊亨燮、金元弘、金英哲、郭範基、呉秀容、金平海、盧斗哲、趙然俊、金永大」の順番で報じた。

李永吉総参謀長の名前がなく、李明秀氏の名前が登場し、軍総参謀長が李永吉氏から李明秀氏に交代したとみられた。韓国では、李永吉氏の肅清説も流れたが、それは後に開かれた第7回党大会の人事で打ち消されることになった。

李明秀大將は金正日時代に、玄哲海、朴在京両氏とともに金正日総書記の現地指導に最も頻繁に同行した「軍人3人組」の1人である。1934年2月生まれで、2000年に大將に昇格し、2007年に国防委員会行政局長、2011年4月に人民保安部長に就任したが、2013年2月に解任された。金正日時代の軍幹部はほとんど第1線を退いたが、金正恩時代になって再起用された珍しいケースである。

「労働新聞」は3月20日、金正恩氏が指導するもて、朝鮮人民軍が上陸作戦と敵の上陸阻止作戦を実施したと報じた。「労働新聞」はこれに参加した軍幹部を黄炳瑞軍総政治局長、李明秀総参謀長、朴永植人民武力部長の順で肩書き付きで報じ、李明秀氏の総参謀長就任が確認された。北朝鮮の軍幹部の序列は3月11日に金正恩第1書記が戦車兵競技大会を視察した時までは「総政治局長、人民武力部長、総参謀長」の順であったが、李明秀総参謀長が朴永植人民武力部長より上位に報じられた。李明秀総参謀長は年齢も82歳で、軍歴でも朴永植人民武力部長よりは格上であり、こういう序列になったとみられる。

また、同日の労働新聞（3月20日付）は、趙慶喆保衛司令官を「朝鮮人民軍保衛局長であり陸軍大將」と報じた。これは軍の情報・査察機関である保衛司令部が「保衛局」に改編されたためとみられる。保衛局は1996年に保衛司令部に改編されたが、再びもとの保衛局に戻ったようだ。しかし、趙慶喆保衛局長は総参謀長や人民武力部長と同じ大將の軍階級を維持しており、軍内部の序列は確保しているとみられる。

また、前年まで海軍司令官を務めていた金明植氏が「軍副総参謀長であり海軍中將」として登場した。金明植氏は2013年4月に海軍司令官に就任し、2014年4月に上將に昇格し、2015年2月に海軍司令官を解任された。同年2月の党中央軍事委員会拡大会議を報じた映像で金明植氏に似た海軍将校の姿があったが、その後の公式報道に名前がなかった。軍副総参謀長として健在が確認されたが、階級は上將から中將に降格されていた。

また、「労働新聞」は3月18日に金正恩第1書記が平壤に第2の科学者通りである「黎明通り」を建設することを明らかにした現地指導を報じたが、この報道で、馬園春国防委員会設計局長がメモを取る姿が含まれた写真が掲載された。この写真では馬園春局長の軍階級は「大佐」だった。馬園春局長は2014年11月に平壤空港第2庁舎の建設で金正恩第1書記の批判を受けて地方で革命化教育を受けていたが、2015年10月に金正恩第1書記が羅先市の水害現場を視察した際に同行し、復権が確認された。革命化教育を受ける前は中將だったが、この時は少將だった。今回、さらに少將から大佐に降格されていることが確認された。

レストラン従業員の亡命

韓国統一部は4月8日、海外にある北朝鮮レストランの従業員13人が集団で韓国に亡命したと発表した。13人は男性の支配人1人と女性従業員12人で、同7日にソウルに到着。統一部はレストランのあった国の名前や亡命経路などは、当該国との外交関係を考慮し明

らかにできないとし、統一部スポークスマンは13人の亡命の動機は「北朝鮮体制への懷疑や韓国社会への憧憬」とした。しかし、北朝鮮のレストランで働く女性が集団でこれほど迅速に韓国に亡命することができたのは異例のことであった。また、韓国政府は亡命者の安全などを考慮して通常は発表を避けてきたが、顔をぼかした写真ではあるが彼女たちの写真を公表、韓国亡命を大々的に発表した。

北朝鮮側は韓国当局による拉致として強く非難したが、これも十分な根拠が示されたとはいえないものだった。

36年ぶりの第7回党大会

朝鮮労働党の第7回党大会が36年ぶりに5月6日から9日まで平壤で開催された。金正恩氏は背広姿で登場し「開会の辞」を述べた。金正恩氏は「開会の辞」で「労働党の偉大な領導は、わが祖国を政治思想強国、軍事強国、青年強国への地位へと引き上げ、核強国、宇宙強国の戦列に堂々と入るようにする歴史の奇跡を創造した」と述べ、北朝鮮が「政治思想強国、軍事強国、青年強国」になり、さらに金正恩氏によって「核強国」「宇宙強国」の仲間入りをしたと強調した。金正恩氏は金一・元国家副主席など功労者45人の名前を挙げて黙とうを提案した。この中に李済剛・元党組織指導部第1副部長の名前があった。李済剛氏は党組織指導部第1副部長の要職にあったが、死亡時に「労働新聞」に死亡記事も掲載されず、当時は張成沢氏との対立が指摘された。今回の党大会で名誉回復された形となった。

金正恩氏は約3時間を掛けて「党中央委事業総括報告」を行った。総括報告は(1)主体思想、先軍政治の偉大な勝利(2)社会主義偉業の完成のために(3)祖国の自主的統一のために(4)世界の自主化のために(5)党の強化・発展のために——の5章で構成された。これは1980年の第6回党大会で金日成主席が行った構成とほぼ同じであった。

「責任ある核保有国」を強調

金正恩氏は総括報告で核問題について「わが共和国は責任ある核保有国として、侵略的な敵対勢力が核でわれわれの自主権を侵害しない限り、既に明らかにしている通り、先に核兵器を使用しないであろうし、国際社会に対して負った核拡散防止の義務を誠実に履行し、世界の非核化を実現するために努力するであろう」と語った。メディアは「世界の非核化に努力」との発言に注目したが、「朝鮮半島の非核化」に言及しなかったことに注目すべきだろう。実現の困難な「世界の非核化」に言及し、実現の可能性のある「朝鮮半島の非核化」に言及しないことは、非核化に応じない姿勢ともいえた。その一方で「責任ある核保有国」という形で核保有の意思を明確にしたというべきであろう。

「世界の非核化」と並んで、金正恩氏があたかも譲歩したかのように語った「先制攻撃の否定」「核不拡散の履行」も、今回初めて明らかにしたことではない。

北朝鮮は2013年4月の最高人民会議第12期第7回会議で「自衛的核保有国の地位を一層強化することについて」という法律を採択した。この法律は北朝鮮が「堂々たる核保有国」であることを宣言し、核政策を規定している。ここでは北朝鮮の核武力は「世界の非核化が実現する時まで、わが共和国に対する侵略と攻撃を抑止、撃退して侵略の本拠地に対する殲滅的な報復打撃を加えることに服務する」と規定した。

問題は北朝鮮が「核攻撃を受けない限り核攻撃をしない」のか、通常兵器による侵略に対しても核兵器を使用するのかである。2013年の法律では核兵器は「敵対的な他の核保有国がわが共和国を侵略したり攻撃したりした場合、それを撃退して報復打撃を加えるために朝鮮人民軍最高司令官の最終命令によってのみ使用することができる」と規定し、通常兵器による侵略や攻撃にも核兵器を使用する可能性を示唆していた。今回の党大会の報告では「敵対勢力が核でわれわれの自主権を侵害しない限り」と、核兵器による自主権の侵害がない限り、北朝鮮による核兵器使用がないとした点は一定の歯止めといえた。しかし、北朝鮮はその後「核による先制攻撃」を示唆する発言を繰り返しており、この発言の意味が揺らいでいる。

統一問題は連邦制の正当性主張

金正恩氏は、報告で、金正日総書記が1996年11月に(1)1972年の「7.4 共同声明」で提示した自主・平和・民族的大団結の「祖国統一3大原則」(2)1980年の第6回党大会で提案された「高麗民主連邦共和国創立方案」(3)金日成主席が1993年に示した「全民族大団結10大綱領」を「祖国統一3大憲章」としてまとめたことを強調した。金正恩氏はこの「祖国統一3大憲章」と2000年6月の金正日総書記と金大中大統領の「6.15 共同宣言」、2007年10月の金正日総書記と盧武鉉大統領の「10.4 宣言」を「北南関係発展と祖国統一問題を解決する上で一貫して堅持すべき民族共同の大綱であり、それに対して誰も一方的に否定したり無視したりする権利はない」と主張した。

報告は北朝鮮の既存の連邦制の正当性を主張し、金大中・盧武鉉時代の南北合意の履行を韓国側に求めるだけに終わり、新たな統一提案は提示されなかった。

この上で、韓国を「統一の同伴者（パートナー）」とし「まず北南軍事当局者間の対話と交渉が必要だと認める」と南北軍事当局者会談を提案した。しかし、朴槿恵政権は強硬な対北朝鮮政策を展開しており、南北関係打開の可能性は低いとみられた。

金正恩氏は報告で、米国に対しては(1)朝鮮戦争の休戦協定を平和協定に転換(2)在韓米軍の撤退(3)米韓合同軍事演習の中止を求めた。

日本に対しては「朝鮮半島に対する再侵略野望を捨て、わが民族の前に犯した過去の罪悪に対して反省、謝罪すべきであり、朝鮮の統一を妨害してはならない」とした。

日米への要求は第4章の「世界の自主化のために」でなく、第3章の「祖国の自主的統一のために」の中で言及された。これは現在の北朝鮮が、すぐに日米などを対象に新たな外交を展開する状況になく、当面は南北関係の環境づくりとして対米、対日関係を見ているということではないかとみられた。

数値目標なき「国家経済発展5カ年戦略」

金正恩氏は「わが国は政治・軍事強国の地位に堂々と上り詰めたが、経済部門はまだ相応の高みに達することができずにいる」と政治、軍事両部門に対して経済発展が立ち遅れていることを認めた上で「経済強国」建設を訴えた。金正恩氏は「ある部門は嘆かわしいほど遅れている」と実情を認めた。

この上で、金正恩氏は2016年から2020年までの「国家経済発展5カ年戦略」の徹底した遂行を訴えた。

金正恩氏は「5カ年戦略」の大まかな目標には言及したが、数値目標や具体的な達成レベルについては言及できなかった。金正恩氏は「5カ年戦略」の目標について「人民経済全般を活性化させ、経済部門間の均衡を保障し、国の経済を持続的に発展させることのできる土台を築くことである」とした。「5カ年戦略」で最も強調したのはエネルギー問題の解決であった。ここでは水力発電を主体に火力発電を合理的に配合し、原子力発電の比重を高めるとした。その次に強調したのは食糧問題の解決であった。「食糧の自給自足を実現すべきである」と訴え「農業を世界水準に押し上げるべきである」とした。

金正恩氏はその他にも電力とともに経済の先行4部門とされる石炭工業、金属工業、鉄道運輸をはじめ、機械工業、化学工業、建設、農業、水産業、畜産、果樹などの各部門について「転換すべきである」「正常化すべきである」「(目標を)占領すべきである」と「～すべきである」を連呼した。

経済改革的な方向性では、金正恩氏は(1)対外経済関係の拡大・発展(2)合営・合作(3)経済開発区の活性化・組織化——などを主張した。しかし、金正恩氏が強調したこの3つのポイントはいずれも外国との協調的な関係を基礎にしてこそ可能なものであり、核・ミサイル開発を強行して、国際的な経済制裁下にある中ではほとんど不可能な課題である。

また、金正恩氏は「内閣責任制」「内閣中心制」を強調し、北朝鮮の経済政策は内閣が中心になり責任を負って推進していく姿勢を明確にした。これは並進路線で民間経済と軍事経済との矛盾が予測される中で、内閣に権限を与える重要な内容だろう。

また「われわれ式经济管理方法を全面的に確立しなければならない」と強調した。これは「社会主義经济管理方法の改善」を押し進める意味とみえる。

金正恩氏がこの総括報告で発表した経済政策は、経済制裁下の自力更生路線である「自力自強」路線を強調し、計画経済的な「5カ年戦略」を発表することで従来の保守的な動員方式の経済路線を踏襲しながらも、内閣が中心となってこれまでの4年余の間に実施してきた部分的な経済改革の方向性も持続させていくという折衷的な経済路線だった。

党規約を改正

第7回党大会では朝鮮労働党の規約改正も行われた。改正された党規約の全文は公開されていないが、「労働新聞」5月10日付6面で「朝鮮労働党第7回党大会での『朝鮮労働党規約』改正についての決定書採択」という記事で、党規約改正の要点について報道した。この解説記事によると、規約の序文に「朝鮮労働党は偉大な金日成・金正日主義の党である」「偉大な金正日同志は朝鮮労働党の象徴であり、永遠の首班である」との文言が新たに書き加えられた。

その後、脱北者らがつくる「自由北韓放送」は6月7日にネット上で52ページからなる「朝鮮労働党規約」の冊子を入手したと報じ、その全容が明らかになった。

今回の党規約改正では、金日成主席、金正日総書記、金正恩党委員長の最高指導者としての概念を整理し、それを党規約に書き込むことで定型化した。

金日成主席については「偉大なる金日成同志は、朝鮮労働党の創建者であり、永遠の首領である」と規定した。

金正日総書記については「偉大なる金正日同志は朝鮮労働党の象徴であり、永遠の首班である」と規定した。

金正恩党委員長については「敬愛する金正恩同志は、朝鮮労働党を偉大な金日成同志と金正日同志の党として強化発展させ、主体革命を最終勝利に導く朝鮮労働党と朝鮮人民の偉大な領導者である」と規定した。

一方で、党機関紙「労働新聞」は2016年12月17日の金正日総書記死亡5周年の報道以降、金正恩氏の呼称を「敬愛する最高領導者」にほぼ統一した。

金正恩氏は新設の「党委員長」に就任

党大会は最終日の5月9日に金永南最高人民会議常任委員長が、金正恩氏への「推戴の辞」を述べ、黄炳瑞軍総政治局長らがこの推戴提案を支持する討議を行い、金正恩氏を党規約で新設された朝鮮労働党委員長に推戴した。

朝鮮労働党の核心機関である党政治局では、金正恩党委員長、金永南最高人民会議常任委員長、黄炳瑞軍総政治局長、朴奉珠首相、崔龍海氏の5氏が党政治局常務委員に選出された。金永南氏が対外的な元首の役割を代行し、党を崔龍海氏が、軍を黄炳瑞氏が、内閣を朴奉珠氏が中心になって補佐する布陣となった。

政治局員（14人）、政治局員候補（9人）は以下の表の通りである。党政治局常務委員・党政治局員を含む党政治局員は党大会前の14人から19人に、党政治局員候補は7人から9人に増員になった。

注目されたのは、党国際担当書記で党国際部長の姜錫柱氏が病気のために政治局から退き、李洙暻外相が政治局員に、李容浩外務次官が党政治局員候補に起用されたことだった。

李洙暻氏は党政治局員、党国際部長、党国際担当副委員長という大きな権力を持つことになった。李洙暻氏は金正恩党委員長のスイス留学当時、「李哲」という名前でスイス大使として金正恩党委員長を支えたという事情も反映したといえそうだ。

今回の党政治局人事で内外に驚きを与えたのは、韓国では粛清されたとされていた李永吉前総参謀長が党政治局員候補のメンバーとして紹介されたことだ。韓国の統一部は2016年2月10日に「李永吉氏が処刑された」と韓国メディアに語った。聯合ニュースが同日、複数の対北消息筋の話として李永吉前総参謀長が「宗派分子および勢道・不正容疑」で処刑されたと報じたのをはじめ、韓国メディアは一斉に粛清・処刑を報じた。李永吉氏は総参謀長時代には「大将」だったが、今回の写真の階級章は「上将」だった。降格はされていたが、党政治局員候補に残ったことは有力幹部としての健在を意味した。

◎党中央委政治局

役職	氏名 推定年齢	主な肩書き
党委員長	金正恩 (32) ?	元帥・最高司令官・党中央軍事委員長
党政治局常務委員・政治局員 (5人)	金正恩	同上
同	金永南 (88)	最高人民会議常任委員長
同	黄炳瑞 (67) ?	軍総政治局長・次帥
同	朴奉珠 (77)	首相

役職	氏名 推定年齢	主な肩書き
同	崔龍海 (66)	党中央委副委員長・国家体育指導委員長
政治局員 (14 人)	金己男 (87)	党中央委副委員長・党宣伝扇動部長
	崔泰福 (86)	党中央委副委員長・最高人民会議議長
	李洙暎 (76) ?	党中央委副委員長・党国際部長・外相
	金平海 (75)	党中央委副委員長・党幹部部長
	呉秀容 (69) ?	党中央委副委員長・党計画財政部長?
	郭範基 (77)	党中央委副委員長
	金英哲 (70) ?	党中央委副委員長・党統一戦線部長
	李萬建 (71) ?	党中央委副委員長・党軍需工業部長
	楊亨燮 (91)	最高人民会議常任副委員長
	盧斗哲 (66)	副首相兼国家計画委委員長
	朴永植 (66) ?	人民武力部長・大将
	李明秀 (82)	軍総参謀長・次帥
	金元弘 (71)	国家安全保衛部長・大将
	崔富一 (72)	人民保安部長・大将
政治局員候補 (9 人)	金秀吉	党平壤市委委員長
	金能五	党平安北道委委員長
	朴泰成 (61) ?	党平安南道委委員長
	李容浩 (60) ?	外務次官
	任哲雄 (55)	副首相
	趙然俊 (79)	党組織指導部第1副部長
	李炳哲 (68) ?	党中央委軍需工業部第1副部長
	努光鉄 (60) ?	人民武力部第1副部長
	李永吉 (61) ?	前軍総参謀長（後に軍総参謀部第1副総参謀長兼作戦総局長就任判明）

※年齢は2016年末基準で?は推定

党書記局は党政務局に改編

朝鮮労働党の書記局は政務局に改編された。但し、実態的には名称が変わっただけで、職務内容は従来の書記局の任務分担と大きな差はないようにみられる。党書記が党中央委副委員長と名称変更になった。

◎党中央委政務局（旧書記局）

役職	氏名 年齢	主な肩書き
党委員長	金正恩 (32) ?	元帥・最高司令官

役職	氏名 年齢	主な肩書き
党中央委副委員長（9人）	崔龍海（66）	党政治局員
	金己男（87）	党政治局員
	崔泰福（86）	党政治局員
	李洙暻（76）？	党政治局員
	金平海（75）	党政治局員
	呉秀容（69）？	党政治局員
	郭範基（77）	党政治局員
	金英哲（70）？	党政治局員
	李萬建（71）？	党政治局員

党中央軍事委のメンバー大幅交代

党中央軍事委員会のメンバーは大きく交代した。注目されたのは朴奉珠首相がナンバー3で党中央軍事委員会に入ったことである。北朝鮮は今回の党大会で経済建設と核開発を同時に進める並進路線を再度確認した。その意味で、経済建設を進める上で、民間経済と軍事経済の発展をどう調和させるかが問題になってくる。民間経済と軍事経済の調整という意味でも、朴奉珠首相が党政治局常務委員とともに党中央軍事委員になったことには意味がありそうだ。

党中央軍事委員会は2012年4月の第4回党代表者会以降も人事があり党大会前の正確な構成は分からないが李炳哲党第1副部長、金洛兼戦略軍司令官、金明植総参謀部副総参謀長、崔ヨンホ航空・反航空司令官（航空司令官）、尹正麟護衛司令官の5人は委員会から外れた。今回委員会を外れた5人を見れば司令官クラスであり、党中央軍事委員会は現場の司令官クラスは外し、その上の職責にあるメンバーで構成されているようにみえる。

◎党中央軍事委員会

役職	氏名 年齢	主な肩書き
党中央軍事委員長	金正恩（32）？	元帥・最高司令官・党委員長
党中央軍事委員（11人）	黄炳瑞（67）？	軍総政治局長
	朴奉珠（77）	首相
	朴永植（66）？	人民武力部長
	李明秀（82）	軍総参謀長
	金英哲（70）？	党統一戦線部長
	李萬建（71）？	党軍需工業部長
	金元弘（71）	国家安全保衛部長
	崔富一（72）	人民保安部長
	金京玉	党組織指導部第1副部長

役職	氏名 年齢	主な肩書き
	李永吉 (61) ?	前総参謀長（後に軍総参謀部第1副総参謀長兼作戦総局長就任判明）
	徐洪燦	上将

金与正氏の台頭

第7回党大会では党の中央委員、中央委員候補も改選された。中央委員は2010年9月の第3回党代表者会の時の124人から129人に5人増員になった。中央委員候補は105人から106人に1人増えた。韓国統一部の分析では、中央委員と中央委員候補計235人で約55%に当たる129人が新人に交代したという。党政治局という核心指導部での世代交代は部分的だったが、中央委員・同候補では過半数が交代する大幅な世代交代だった。地方の組織ではさらに世代交代が進んだはずだ。

党中央委員人事で注目されたのは、金正恩党委員長の実の妹の金与正氏が党中央委員に選出されたことだ。金与正氏は既に党宣伝扇動部の副部長になっている。党宣伝扇動部は労働党では組織指導部に次いで重要な部署であり、そこで副部長という職責（地位）にあることから考えれば中央委員に選出されて当然であった。党機関紙「労働新聞」に中央委員の名簿が発表されたが、金正恩氏から始まる名簿は一種の序列を示しているようにみえるが、金与正氏はこの43番目に名前があった。金与正氏が党副部長、党中央委員と政治的な地位を少しずつ固めつつあるということだろう。既に、金与正氏は最高指導者の実妹として実質的な「ナンバー2」ともいえる。彼女の権力は党副部長や党中央委員を根拠として生まれているのではなく、「実妹」だから生まれているのだ。

最高人民会議で金正恩氏を国務委員長に推戴

北朝鮮は5月の第7回党大会に続き、6月29日に最高人民会議第13期第4回会議を開催した。第4回会議では、憲法を改正、国防委員会を国務委員会に改編し、金正恩氏を「共和国の最高首位である国務委員長」に推戴した。金正恩氏は第7回党大会で朝鮮労働党委員長に推戴されており、これで党と国家の新たなトップの座に就任した。

金正恩政権は2011年12月にスタートして約5年を掛け、李英鎬軍総参謀長や張成沢党行政部長などの粛清を断行した。そして、党大会と最高人民会議での組織改編、体制整備を経て、金正恩氏の「唯一の領導体系」という名の個人独裁体制がほぼ完成した。

最高人民会議では(1) 憲法の改正 (2) 金正恩同志を共和国の最高首位に推戴すること (3) 国務委員会の構成 (4) 国家経済発展5カ年戦略の遂行 (5) 共和国祖国平和統一委員会を設置すること (6) 組織（人事）問題——の6議題を討議した。

憲法改正では「国防委員会」が「国務委員会」に改編された。それは単に委員会の名前が変更されただけでなく、金正日時代の先軍政治の中核機関であった「国防委員会」がその歴史的役割を終えたことを意味した。金正恩政権が金正日時代と同じように先軍路線を取っていても、「先軍」が持つ意味や役割が大きく変わった。

国防委員会については、北朝鮮憲法の「第6章 国家機関」の「第3節 国防委員会」に規定されていたが、この「第3節 国防委員会」が「第3節 国務委員会」に改正された。

そして第106条の「国防委員会は国家主権の最高国防指導機関である」が「国務委員会

は国家主権の最高政策的指導機関である」に改正された。国防委員会があくまで「国防」に関する「最高指導機関」だったのに対し、「国務委員会」はこれより幅広い分野を対象にした「最高政策的指導機関」であるとみられる。

さらに第109条の任務と権限についても、国防委員会は「先軍革命路線を貫徹するための国家の重要政策を立てる」となっていたが、これを国務委員会は「国防建設事業をはじめとする国家の重要政策を討議、決定する」と改正された。これも国務委員会の任務と権限が国防分野だけでなく「国家の重要政策」、すなわち国政一般に及ぶことを示した規定とみられる。

国務委員会の委員長は金正恩氏だが、副委員長には黄炳瑞軍総政治局長、崔龍海党副委員長、朴奉珠首相の3人が起用された。いずれも党政治局常務委員である。ここでも軍は黄炳瑞軍総政治局長、党は崔龍海党副委員長、内閣は朴奉珠首相が担当するという役割分担が認められる。金正恩氏は、現時点では、この3人のトロイカ体制で当分は国家運営を行う考えのようだ。

◎共和国国務委員会

役職	氏名	肩書き
共和国国務委員会委員長	金正恩 (32) ?	党委員長・党中央軍事委員長・元帥・最高司令官
同副委員長	黄炳瑞 (67) ?	軍総政治局長・党政治局常務委員
	崔龍海 (66)	党政治局常務委員・国家体育指導委員長
	朴奉珠 (77)	首相・党政治局常務委員
同委員	金己男 (87)	党宣伝扇動部長・党政治局員
	李萬建 (71) ?	党軍需工業部長・党政治局員
	金英哲 (70) ?	党統一戦線部長・党政治局員
	李洙墉 (76) ?	党国際部長・党政治局員
	李容浩 (60) ?	外相・党政治局員候補
	朴永植 (66)	人民武力部長・党政治局員
	金元弘 (71)	国会安全保衛部長・党政治局員
	崔富一 (72)	人民保安部長・党政治局員

国務委員会のメンバーは李容浩氏が政治局員候補だが、ほかのメンバーはいずれも党政治局員である。「国家主権の最高政策的指導機関」である国務委員会がすべて党政治局のメンバーで構成されたことは北朝鮮が党国家体制という社会主義国家の本来の姿に戻ったといえる。「最高政策的指導機関」だが、中心は国防・安保・外交であるとみられ、その関連の政治局員が委員に起用された。

党政治局員でありながら国務委員会に入らなかったのは崔泰福党副委員長（最高人民会議議長）、金平海党副委員長、呉秀容党副委員長、郭範基党副委員長、楊亨燮最高人民会議常任委副委員長、盧斗哲副首相、李明秀軍総参謀長の7人であった。崔泰福副委員長は85

歳（当時）、楊亨燮副委員長は90歳（当時）、李明秀総参謀長は82歳という高齢を考慮したのではないかとみられる。

戦時の「国防衛委員会」の組織権限を金正恩氏に付与

金正恩党委員長は「国防委員会第1委員長」から「国務委員長」に職責名を変えて「朝鮮民主主義人民共和国の最高領導者」（憲法100条）となった。憲法改正では、国務委員長の任務と権限を規定した憲法103条に、これまでの国防委員長にはなかった権限を新たに付与した。103条第7項の「戦時に国防衛委員会を組織、指導する」という条項がそれである。

人民武力部、国家安全保衛部、人民保安部が「省」に

これまで人民武力部、秘密警察の国家安全保衛部、警察組織の人民保安部は国防委員会に所属した。この3機関は国防委員会が廃止されたことで、それぞれ「部」から「省」に名称を変えたとみられた。北朝鮮はこの3省がどの機関に所属しているか発表していない。「省」という名称だが、内閣に所属している可能性は低く、国防委員会を改編した国務委員会に所属している可能性が高いとみられる。

また、最高人民会議では朝鮮労働党の外郭団体であった祖国平和統一委員会を国家機関とすることが決定された。これに伴い、祖国平和統一委員会の書記局を廃止した。祖国平和統一委員会は1961年5月に朝鮮労働党の外郭団体として発足し、対南（韓国）関係を担当する団体であった。

韓国の聯合ニュースは2016年12月1日に、参加者の話として、平壤で11月25日に行われた柳美英・天道教青友党委員長の葬儀に、李先拳氏が祖国平和統一委員会の委員長として出席していたと報じ、李氏が祖国平和統一委の委員長に就任したことが分かったとした。李先拳氏は軍人だが、2014年10月に黄海の南北緊張緩和などを話し合った軍事協議に出席するなど南北協議に参加してきた。

党統一戦線部長も、祖国平和統一委員長も軍出身者が責任者となり、南北関係が対話よりは対決の傾向が強まるのではという見方も出た。

金正恩党委員長は最高人民会議第13期第4回会議直後の、祖父、金日成主席の命日である7月8日、金主席と金正日総書記の遺体が安置されている平壤の錦繡山太陽宮殿を訪問した。金正恩党委員長は人民服姿で、第7回党大会で党中央委副委員長に選出された9人の副委員長全員がそろって人民服姿で同行した。2015年の7月8日には軍服姿の軍幹部を大挙随行して錦繡山太陽宮殿を訪問しており、新たに出発した金正恩体制が軍ではなく、党を中心に運営されることを示唆するような光景だった。

「70日戦闘」「200日戦闘」「万里馬速度」

北朝鮮は2月下旬から党大会開催前の5月初めまで「70日戦闘」を行ったが、党大会が終わると5月26～28日に平壤で「党・国家・経済・武力機関活動化連席会議」を開催し、「国家経済発展5カ年戦略」を遂行するために「200日戦闘」にまもなく突入すると宣言した。「200日戦闘」は6月1日から12月中旬まで行われ、動員型増産運動が展開された。北朝鮮では、1日に千里を走るという「千里馬」にちなみ、朝鮮戦争（1950～53年）後の1956年12月

に生産増大の大衆運動「千里馬運動」が展開されたが、金正恩政権ではその上を行く「万里馬速度」が強調されている。

金正恩政権は市場経済的な要素を取り入れることで経済を活性化させてきたが、2016年は1年の大半が「70日戦闘」「200日戦闘」の戦闘期間になり、実質的な長時間労働を強いる動員型増産運動を続けた。

駐英公使の韓国亡命

韓国統一部の鄭俊熙スポークスマンは8月17日、在ロンドン北朝鮮大使館のナンバー2である太永浩公使（55）が最近、妻子ら家族とともに韓国に亡命し、韓国政府の保護下にあると発表した。

北朝鮮外交官の亡命としては、1997年に米国に亡命した在エジプト大使館の張承吉大使と並ぶ最高位クラスで、金正恩政権にとって大きな打撃になった。

韓国メディアによると、太公使が韓国に入国する前にもロシア駐在の3等書記官が韓国に亡命する事件があった。この外交官は1975年生まれで、サンクトペテルブルクの北朝鮮貿易代表部で勤務していたが、妻子と共に7月下旬に韓国へ亡命した。

また、香港の「明報」は7月28日、香港科技大学で7月6～16日に開催された第57回国際数学オリンピックに参加した北朝鮮の代表6人の内の1人が香港の韓国総領事館に駆け込む事件が起きたと報じた。この男子学生はその後、9月下旬に韓国入りしたとみられる。

韓国の「聯合ニュース」は8月19日、対北朝鮮消息筋が「昨年、韓国に亡命した北朝鮮の外交官は約10名だったが、今年の上半期だけで10名に肉薄している」と語ったと報じた。

5回目の核実験

北朝鮮は9月9日午前9時（日本時間同9時半）、北朝鮮北東部の咸鏡北道豊溪里の核実験場で5回目の核実験を行った。同国の「核兵器研究所」は約4時間後に「核弾頭の爆発実験が成功裏に行われた」と声明を発表した。韓国国防省の推定では、爆発規模はTNT火薬で10～12キロトンとみられ、これまでで最大であった。

北朝鮮メディアは3月15日に金正恩氏が「弾道ロケットの大気圏再進入環境シミュレーション」を現地指導したと報じた。金正恩氏はここで「核攻撃能力の信頼性をより高めるために、早いうちに核弾頭の爆発試験と核弾頭装着可能な数種類の弾道ロケットの試射を断行する」とし、「当該部門ではこのための事前準備を抜かりなくすること」を指示した。5回目の核実験はこの指示を忠実に実践したものであった。

北朝鮮は2016年に2回の核実験、20回以上のミサイル発射を行った。詳細は以下の通りである。

◎北朝鮮の核実験の比較

	実施日時	地震規模 (M)	爆発規模 (推定)	実験内容	発表主体
第1回	2006年10月9日 午前10時35分ごろ	3.9	1キロトン以下	初の原爆実験	朝鮮中央通信

	実施日時	地震規模 (M)	爆発規模 (推定)	実験内容	発表主体
第2回	2009年5月25日 午前9時54分ごろ	4.5	3～4キロトン	核爆発規模の強化	朝鮮中央通信
第3回	2013年2月12日 午前11時58分ごろ	4.9	6～7キロトン(国情院は7.9トンと推定)	「爆発力が大きく、小型化、軽量化された原子爆弾」(ウラン型の可能性)	朝鮮中央通信
第4回	2016年1月6日 午前10時ごろ	4.8	6キロトン	「水爆」と発表(実際には「プースト型爆弾」か)	政府声明
第5回	2016年9月9日 午前9時ごろ	5.0	10～12キロトン	核弾頭の威力判定	核兵器研究所

北朝鮮が2016年に実施した核・ミサイル開発関連の動き

2016・1・3	金正恩氏、水爆実験実施の最終命令書にサイン
1・6	初の水爆実験を同日午前10時(日本時間同10時半)に「安全かつ完璧に」実施し、成功したと「特別重大報道」で発表。4回目の核実験で、北東部咸鏡北道豊溪里の実験場で行ったとみられる。
2・7	北西部東倉里で、7日午前9時(日本時間同9時半)ごろ、事実上の長距離弾道ミサイルである人工衛星を発射。朝鮮中央通信は地球観測衛星「光明星4号」を軌道に進入させるのに「完全に成功した」と伝えた。
3・3	元山付近から短距離の飛翔体6発を日本海へ向け発射。飛翔体は100～150キロ程度飛行。300ミリ新型多連装ロケット砲とみられた。
3・10	南西部の黄海北道付近から日本海へ向け、短距離弾道ミサイル「スカッド」とみられる2発を発射。いずれも約500キロ飛行。
3・18	平安南道肅川付近から中距離弾道ミサイル「ノドン」とみられる2発を発射。1発は約800キロ飛んで東方の日本海に落下。
3・21	咸鏡南道咸興付近から5発の飛翔体を日本海へ向け発射。いずれも約200キロ飛んで海に落下。300ミリ新型多連装ロケット砲とみられた。
3・24	金正恩第1書記が固体燃料ミサイルエンジンの燃焼実験を指導、実験は完全に成功したと報道
3・29	東部の元山付近から北東に向け飛翔体1発を発射、約200キロ飛び、北東部の両江道内の陸地に落下。内陸の目標を狙った発射実験とみられ、300ミリ新型多連装ロケット砲とみられた。
4・1	東部咸鏡南道宣徳付近から、日本海に向けて短距離の地对空ミサイル1発を発射、約100キロ飛び日本海に落下。さらに2発発射、計3発発射と確認。
4・9	金正恩第1書記が新型大陸間弾道ミサイル(ICBM)のエンジン燃焼実験を指導と報道

4・15	東部の元山付近で中距離弾道ミサイル「ムスダン」(射程 2500 ～ 4000 キロ) と推定されるミサイルを発射するが失敗。
4・23	東部咸鏡南道新浦沖の日本海で、潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) と推定される飛翔体 1 発を発射。飛翔体は約 30 キロ飛行。
4・28	東部の元山付近で、午前 6 時 40 分ごろと午後 7 時 20 分すぎに「ムスダン」とみられるミサイルを 1 発ずつ発射したが、いずれも失敗。午前の発射は数秒後に墜落。
5・31	東部の元山付近から「ムスダン」とみられるミサイル 1 発を発射したが、失敗。車両搭載型の発射台上で爆発したとの分析も。
6・22	東部の元山付近から「ムスダン」とみられるミサイル 2 発を発射。1 発目は日本海上空を約 150 キロ飛行したが失敗。2 回目は高度 1000 キロ以上に達する「ロフテッド軌道」で約 400 キロ飛行し、6 回目で成功。
7・9	東部咸鏡南道新浦の南東沖の日本海で SLBM・1 発を発射。海中からの射出には成功したが、空中で正常飛行に移ることに失敗し、高度約 10 キロで空中爆発し、水平方向へは数キロ飛行と推定。
7・19	南西部の黄海北道黄州付近から、3 発の弾道ミサイルを東の日本海方向に発射。2 月は「ノドン」、1 発は「スカッド」と推定。
8・3	黄海側の南西部・黄海南道殷栗付近から日本海に向け、「ノドン」とみられる弾道ミサイル 2 発を発射。ミサイルは約 1000 キロ飛行し、秋田県男鹿半島の西 250 キロの日本の排他的経済水域 (EEZ) 内に落下。
8・24	東部咸鏡南道新浦沖から SLBM・1 発を発射、東北東方向に約 500 キロ飛行し、日本の防空識別圏内の日本海上に落下。過去の SLBM 発射に比べ飛距離が大幅に伸び、開発が急進展していることが判明。
9・05	北朝鮮は日本時間 9 月 5 日午後 0 時 13 分ごろ、南西部・黄州付近から東北東方向に弾道ミサイル 3 発を発射した。防衛省によると、3 発とも約 1000 キロ飛行し、北海道・奥尻島の西沖約 200 ～ 250 キロの日本海に落下した。いずれも日本の排他的経済水域 (EEZ) 内。ノドンかスカッド ER とみられた (後にスカッド ER との見方有力に)。
9・9	北朝鮮が 5 回目の核実験。北朝鮮北東部、豊溪里の核実験場で日本時間の 9 日午前 9 時半ごろ、地震波が観測された。気象庁によると、マグニチュード (M) 5.3。北朝鮮は同日午後、国営メディアを通じて「核弾頭の爆発実験を行った」と発表。
9・20	金正恩党委員長が、北西部東倉里の「西海衛星発射場」で新型の静止衛星運搬ロケット用の大出力エンジンの地上燃焼実験を指導し、成功と報道。
10・15	米戦略軍と韓国軍合同参謀本部によると、北朝鮮は日本時間 15 日午後 0 時 33 分、北西部平安北道亀城近郊の飛行場付近から新型中距離弾道ミサイル「ムスダン」(射程 2500 ～ 4000 キロ) とみられる 1 発を発射し、失敗した。両軍がそれぞれ同 16 日発表した。
10・20	米戦略軍と韓国軍によると、北朝鮮は日本時間 20 日午前 7 時ごろ、北西部平安北道亀城付近から新型中距離弾道ミサイル「ムスダン」(射程 2500 ～ 4000 キロ) とみられる 1 発を発射、失敗した。聯合ニュースは 10 月 26 日、北朝鮮が 20 日に失敗した新型中距離弾道ミサイル「ムスダン」とみられるミサイルの発射について、移動式発射台にとどまった状態で爆発し、発射台付き車両まで黒こげになったと伝えた。

2017・02・12	日本時間の12日午前7時55分ごろ、北朝鮮は北西部の平安北道亀城市方ヒョン付近から東方向に弾道ミサイルを発射、約500キロ飛行して日本海に落下した。北朝鮮は13日、前日発射した新型弾道ミサイル「北極星2」の写真や映像を公開した。専門家らは北朝鮮がこの数年、開発に注力してきた潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）「北極星1」（米軍呼称「KN11」）の技術に自信を深め、陸上発射型に転用したとの分析で一致。北朝鮮が米本土を狙うICBM開発に一步近づいたと警戒を強めた。
03・06	北朝鮮は日本時間の6日午前7時34分ごろ、北朝鮮北西部の東倉里付近から日本海へ向けて弾道ミサイル4発を発射した。菅義偉官房長官は緊急記者会見し、うち3発が日本の排他的経済水域（EEZ）に落下したと発表、北朝鮮に厳重抗議したことを明らかにした。韓国軍合同参謀本部によると、ミサイルは約1000キロ飛行した。スカッドERとみられた。

北朝鮮の金正日総書記も独裁者であったが、金正日総書記にとって核やミサイルは、米国との平和協定締結や米朝国交正常化のための「カード」であるような姿勢を見せた。

しかし、現在の金正恩政権は核・ミサイルの開発が自己目的化し、それが政権存在の基盤となっている。「核・ミサイル」を外交カードにするような姿勢が見えない。

党大会後の各種大衆組織の大会開催

北朝鮮は党大会の後続措置として党や軍の大会のほか、各種大衆組織の大会などを開催し、党大会の決定事項の実践を確認した。

まず、金正恩党委員長も出席して朝鮮人民軍第3回呉仲治第7連隊称号獲得運動熱誠者大会が8月2、3両日、平壤で開催された。金正恩党委員長は「全軍金日成－金正日主義化の要求に即して、党の政治活動を改善、強化して人民軍を党の唯一の思想で一色化され、党の軍指導体系がしっかり確立した信念と道徳、信義の前衛隊伍にしなければならない」と述べた。

金日成社会主義青年同盟第9回大会が金正恩党委員長も出席し、8月27、28の両日、前大会から23年ぶりに平壤で開催された。金正恩委員長は「青年たちは社会主義強国建設で先鋒隊、突撃隊とならなければならない」と述べ、同盟の組織強化や青年の役割の重要性を強調した。同大会で、青年同盟は組織名を「金日成・金正日主義青年同盟」に改称し、全勇男氏が同盟の第1書記に再選された。

11月17、18日の両日には朝鮮民主女性同盟第6回大会が1983年以来33年ぶりに開催された。女性同盟も組織名を「朝鮮社会主義女性同盟」と改称した。大会では、金正恩党委員長が大会参加者に送った書簡「全社会の金日成－金正日主義化の旗印の下に女性同盟の活動をさらに強化しよう」が伝達された。女性同盟中央委員会の委員長に金正順氏、副委員長にチャ・ヒョンオク、金明淑、ソン・ミョンエ、蔡春喜の各氏が選挙された。

また、朝鮮労働党の全党初級党委員長大会が12月23～25日まで平壤で開催された。朝鮮労働党の末端組織の責任者を集めての大会でこれが初めての開催だった。これに参加した金正恩党委員長は初級党組織の重要性を強調し「初級党に内在する欠陥」を批判的に分析し、初級党の機能を高める問題を真摯に議論すべきだとした。

まとめ

○「唯一的領導体系」の強化

金正恩党委員長は2016年5月の第7回党大会と6月の最高人民会議第13期第4回会議を通じて、自身の「唯一的領導体系」を強化した。2012年7月の李英鎬総参謀長、2013年12月の張成沢党行政部長の粛清を経て、その後の自らが起用した玄永哲人民武力部長の粛清や側近勢力の革命化教育、軍人の昇格や降格などを頻繁に行い、自身の独裁体制を強化してきた。その特色は「ナンバー2」を認めないという一人独裁体制の構築であった。その一方で軍を黃炳瑞軍総政治局長、党を崔龍海党副委員長、内閣を朴奉珠首相を中心とする体制で補佐させるトロイカ体制を敷いた。

第7回党大会と最高人民会議第13期第4回会議は、党委員長、共和国國務委員長という新たに設けた党と国家のトップの座を獲得した「戴冠式」であった。

○党中央に再編した新権力構造による「労働党時代」を確立

党大会と最高人民会議の開催を通じて、これまでの「国防委員会」を「國務委員会」に改編し、そのメンバーの大半は党政治局員メンバーで充てた。これにより、党中央委と国防委員会、党中央軍事委員会と国防委員会といった権力の2元構造的な側面を解消し、権力構造を党中央に再編した。その意味で、新たな「労働党時代」の始まりといえる。金正日政権時代の軍幹部をほぼ権力の一線から退け、自身が起用した軍人で軍組織を再編した。そして権力の核心となる党政治局では、軍人の占める役割は金正日政権時代よりはかなり低下し、党が権力の核心部として再編された。

○「恐怖統治」と幹部の保身主義

しかし、李英鎬総参謀長、張成沢党行政部長、玄永哲人民武力部長らの粛清などが続き、韓国などでは「恐怖統治」といわれた。幹部の粛清や降格、昇格、さらには革命化教育などを続け、恐怖統治を体制基盤確立の手段とした。それは最近まで続き、2015年11月には最後のパルチザン世代であった李乙雪元帥の国葬名簿に崔龍海氏の名前がなく、革命化教育を受けていたとされる。しかし、同年12月の金養建党統一戦線部長の国葬名簿には序列6位で復活した。金正恩氏の側近とされた金英哲党統一戦線部長も党大会で党中央委副委員長などに選出された。しかし、韓国の統一部は2016年8月末に、金勇進副首相が処刑され、金英哲統一戦線部長らが「革命化教育」と呼ばれる思想教育を受けたとした。さらに、韓国統一部は2017年2月3日、治安組織、国家保衛省のトップ、金元弘国家保衛相が1月中旬に解任されたと明らかにした。軍の階級も大將から3階級降格されたとした。

このように金正恩党委員長の側近とされた幹部たちも粛清や革命化教育を受けており、党大会開催で「恐怖統治」が一段落したとはいえない状況である。

こうした中では、幹部が人民の中に入って創造的な活動することは困難だ。幹部たちが萎縮し、保身主義が蔓延する危険性がある。

○体制の求心力弱化と不安定要因

北朝鮮は金日成主席、金正日総書記、金正恩党委員長という3代を経てきたが、北朝鮮住民の崇拜、政権への信頼度、最高指導者のカリスマ性という点では代を下るにつれ落ち

ていることは否めない。

金正恩政権は「並進路線」を基本路線に掲げ、経済建設と核・ミサイル開発を並行して推進している。だが、脅威を高めている核・ミサイル開発に比べ、経済建設は目に見えた成果を出していない。金正恩政権は、並進路線を発表した当時、核兵器を保有したので、これからは軍事費を経済再建に使えると主張したが、その後の推移はそうっていない。核・ミサイルの開発は依然として経済を圧迫している。経済に国家予算を振り向けていないだけでなく、核・ミサイルにより国際社会の経済制裁が強化され、経済を圧迫している。金正恩時代になり経済成長率は低成長ながらもおおむねプラス成長を遂げてきたが、これは政府の経済政策の成果というよりは、市場経済的な要素の導入によって労働意欲が刺激された面が大きい。2016年は「70日戦闘」、「200日戦闘」と動員方式による増産運動が展開されたが、労働者の生産意欲は高くない。国家経済が住民に恩恵を与えられず、市場経済的な要素が住民に恩恵を与える比重が高くなれば、政府の経済政策の求心度は低くなるほかない。

さらに、北朝鮮を脱出する、いわゆる脱北の数そのものは1994年の金日成主席の死亡した1994年から2000年までの「苦難の行軍」時期に比べれば経済回復を背景に大きく減った。しかし、2016年には中国の北朝鮮レストランの女性従業員や在英北朝鮮大使館の太永浩公使や海外駐在員の韓国亡命が多数発生した。経済回復や中朝国境での警備強化などで中国へ脱出する脱北者はそれほど多くはないが、海外駐在員の脱北現象が顕著になった。これは、海外に出られる比較的恵まれた階層が、国政政治の「恐怖統治」への不安から脱北することが増えたといえる。金正恩政権の政権が根本的に揺らいでいるとはいえないが、比較的恵まれた階層での恐怖統治への不安などの不安定要因は増大しているといえそうだ。

○「国防委員会」体制の終焉

2016年6月の最高人民会議第13期第4回会議での憲法改正では「国防委員会」が「国務委員会」に改編された。それは単に委員会の名前が変更されただけでなく、金正日時代の先軍政治の中核機関であった「国防委員会」がその歴史的役割を終えたことを意味した。筆者は、金正恩政権はいずれ、「国防委員会」を廃止すると主張してきた。それが現実となった。

金正日総書記にとっては、自らの後継体制をつくるために軍の掌握が課題であった。しかし、軍を統括する党中央軍事委員会の委員長は金日成主席が兼務しており、それを譲ってもらう可能性はなかった。このため、1990年5月の最高人民会議第9期第1回会議で、それまでは中央人民委員会の傘下の部門別委員会であった国防委員会を、「共和国国防委員会」へ格上げした。そして、金日成主席が国防委員長になり、金正日氏は国防委第1副委員長に就任した。1992年4月の最高人民会議第9期第3回会議で憲法を改正、国家主席が国防委員長を兼務するとの条項を削除した。その上で金正日氏は1993年4月の最高人民会議第9期第5回会議で国防委員長に就任した。その後、金日成主席が死亡し、金正日氏の時代が始まった。金正日氏は「先軍政治」を金正日時代の統治理念として掲げ、その先軍政治を象徴する機関が国防委員会であった。

国防委員会は、ある意味では、金日成主席と金正日総書記の権力の二元構造が生み出した産物であった。しかし、金正恩政権は父である金正日総書記の死亡によって生まれた政

権であり、権力の二元構造は存在しない。すべての権力構造を金正恩氏へ一元化しようとしたのがこの5年間の権力再編であった。

金正恩氏が「唯一的領導体系」という個人独裁体制を構築するためには、権力の二元構造の産物である国防委員会は必要ない。軍の統制を党中央軍事委員会に一元化することは、党中心の社会主義国家体制の本来の姿であった。こうして、国防委員会はその歴史的役割を終えた。

また、2016年6月の最高人民会議第13期第4回会議では、国防委員会は国務委員会に改編された。同会議で、楊亨燮最高人民会議常任委副委員長は「わが軍隊と人民の前には（中略）首領を唯一の中心とする国家管理体系をさらに完備し、社会主義偉業と祖国統一偉業を1日も早く実現することにより、白頭山で開拓された朝鮮革命の最後の勝利を必ず成就しなければならないという歴史的課題が提起されている」と述べ、この憲法改正が「首領を唯一の中心とする国家管理体系の完備」へ向けたものであることを強調した。

憲法改正では憲法第106条の「国防委員会は国家主権の最高国防指導機関である」が「国務委員会は国家主権の最高政策的指導機関である」に改正された。国防委員会があくまで「国防」に関する「最高指導機関」だったのに対し、「国務委員会」はこれより幅広い分野を対象にした「最高政策的指導機関」となった。

さらに第109条の任務と権限についても、国防委員会は「先軍革命路線を貫徹するための国家の重要政策を立てる」となっていたが、これを国務委員会は「国防建設事業をはじめとする国家の重要政策を討議、決定する」と改正された。これも国務委員会の任務と権限が国防分野だけでなく「国家の重要政策」に拡大された。

○経済建設と核・ミサイル開発の「並進路線」

北朝鮮は2013年3月31日の党中央委員会2013年3月総会で「経済建設」と「核・ミサイル開発」を並行して進める「並進路線」を決定した。金正恩政権はその後、「並進路線」を金正恩政権の基本路線として堅持してきた。

朝鮮労働党は2016年5月に開催した第7回党大会で金正恩氏は活動報告の中で「わが党の新たな並進路線は、激変する情勢に対処するための一時的な対応策ではなく、朝鮮革命の最高の利益からして恒久的に堅持していくべき戦略的路線であり、核武力を中枢とする国防力を鉄壁のごとく打ち固めながら経済建設に一層拍車をかけて、繁栄する社会主義強国を一日も早く建設するための最も正当かつ革命的な路線である」と「並進路線」を恒久的な戦略的路線であることを明確にした。

また、党大会で改正された党規約の序文では「朝鮮労働党は、革命隊伍を政治思想的に強固にまとめ上げ、人民大衆中心の社会主義制度を強固に発展させ、経済建設と核武力建設の並進路線を堅持し、科学技術発展を確固に先頭に立たせ、国の防衛力を鉄壁に固め、社会主義経済強国、文明国建設を推し進めていく」として、「経済建設と核武力建設の並進路線」を「堅持」するとした。

北朝鮮は「並進路線」を実践し、2016年には2回の核実験と20回以上のミサイル発射実験を行い、固体燃料の燃焼実験や新型ICBMのエンジン燃焼実験、静止衛星用ロケットエンジンの燃焼実験など各種実験を行った。国連はこれは安全保障理事会決議違反として経済制裁を強化したが、北朝鮮は核・ミサイル開発を継続するとの姿勢を示した。

○軍中心の「先軍」から党中心の「先軍」

金正日総書記時代は「先軍思想」「先軍政治」「先軍路線」など「先軍」が指導理念となった。この背景には社会主義圏崩壊による経済状況の悪化や大規模水害などで社会の機能が崩れ、朝鮮労働党も指導機関としての機能を弱体化させた背景があった。金正日総書記は機能が保持されている軍を基盤とした権力運営で難局を乗り切ろうとした。その結果、軍部の力が強くなる状況が生まれた。

しかし、金正恩政権時代になると、金正恩氏は金正日総書記時代の軍幹部の大半を粛清や引退などで権力の一線から退かせた。その最も顕著な事例は2012年7月の李英鎬軍総参謀長の粛清であった。そして、軍が持っていた権益を内閣に移動させ、内閣中心の経済政策を展開した。

しかし、金正恩政権が軍事優先の路線を放棄したという意味ではない。金正恩政権は「並進路線」のもとで、核・ミサイルを中心とした軍事優先路線を堅持している。しかし、最近の核実験やミサイル実験をみてもそれを担っている主体は軍でなく、党軍需工業部であった。核・ミサイル開発という軍事優先路線は継続されたが、それを担う主体は軍から党へ移管したというべきであろう。いわば「軍中心の先軍」から「党中心の先軍」へと姿を変えつつある。その意味では、軍は最高領導者を決死擁護し、党の指導に従う軍となりつつある。党の核心部である党政治局でも金正日時代に比べれば軍人の比率や序列は相対的に低下している。

○統治イデオロギーとしての「金日成・金正日主義」

金正恩政権になり最初に出た思想的スローガンは「主体・先軍・社会主義」だった。いわば金日成主席の「主体思想」、金正日総書記の「先軍思想」を継承し、社会主義を擁護するというある意味で、北朝鮮としては最も無難な路線を提示した。

その後、「金日成・金正日主義」というスローガンが登場した。

金正恩氏が初めて発表した「新年の辞」である2013年の「新年の辞」では「主体」という言葉は13回も使われたが「主体思想」という言葉は姿を消した。同じように「先軍」という言葉は6回使われたが「先軍思想」は登場しなかった。それに代わって登場したのは「金日成・金正日主義」だった。

そして、金正恩氏は2016年5月の第7回党大会での活動報告で、金正恩時代のイデオロギーとして「金日成・金正日主義」を挙げた。金正日時代には「全社会の金日成主義化」が主張されたが、これに対応し、金正恩時代では「全社会の金日成・金正日主義化」が主張された。「金日成・金正日主義」は「偉大な金日成同志が創始し、金日成同志と金正日同志が深化、発展させた主体思想と、それによって明らかになった革命と建設に関する理論と方法の全一的な体系」と説明された。

金正恩氏は「全社会の金日成・金正日主義化を実現する上で今日、われわれの前に提示される基本的闘争課題は社会主義強国建設偉業を完成させることである」とした。

さらに、第7回党大会で改正された党規約では、「朝鮮労働党は偉大なる金日成・金正日主義の党である」と規定された。2012年4月改正の党規約序文では「朝鮮労働党は偉大な首領金日成同志と金正日同志の党である」と規定していた。

また、注目すべきは、思想的な結合集団として規定するについても「金日成主席の主体

思想、金正日総書記の先軍思想」を基盤とするのではなく、これを融合させた「金日成—金正日主義」という一つの思想に結実させた点である。これは金正日総書記が主体思想の解釈権を掌握し、全社会を金日成主義化することで体制基盤を固めたように、「金日成—金正日主義」という新たな思想の枠組を提示し、その枠組みを作り上げた金正恩党委員長に思想的な解釈権を与え、全社会を「金日成—金正日主義化」する権限を金正恩党委員長に付与することで、金正恩時代の権力基盤を強固にする狙いがあるのではないと思われる。

しかし、これは、金正恩党委員長に「『金日成—金正日主義』とは何か?」という思想的な課題を担わせることになるだろう。朝鮮労働党は70年の歴史の中で、主体思想、あるいは先軍思想とは何かという点には蓄積されたものがあるが、「『金日成—金正日主義』とは何か?」についてそれほど深く、広範な蓄積があるとはいえない。主体思想とは何か、先軍思想とは何かという問い掛けを総合し、融合させる新たな整理が必要になってくる。今後、その作業が金正恩時代のイデオロギー的課題になるであろう。

また、金正恩氏は活動報告の中で「今日、われわれが信じるものはただ自分の力しかない」とした上で「自らの力と技術、資源に依拠して主体的力量を強化し、自らの前途を開拓していく革命精神」である「自彊力第1主義」を掲げた。

「自彊力第1主義」は2016年の「新年の辞」で初めて登場した言葉である。北朝鮮はこれまでも「自力更生」を強調してきたが、金正恩第1書記が2016年の新年に当たり、同じ文脈ながら「自彊力第1主義」という新たなスローガンを掲げ始めた背景には、国際社会からの制裁強化を予測、自力で耐えていく方針を打ち立てていたと考えられる。

最近は「自力・自彊」という言葉も生まれている。これまでの「自力更生」と「自彊力第1主義」を結合させたものである。

付記

本稿は2016年末までの北朝鮮の内政を考察対象にしたものであるが、2017年2月13日に金正恩党委員長の異母兄である金正男氏が暗殺される事件が発生した。本稿執筆時点ではまだ事件の全貌が明らかになっていないが、この事件が北朝鮮の国家的テロ犯罪ということになれば、それは国際的な孤立だけでなく、金日成主席の血を引く「白頭の血統」の嫡流へのテロであり、この情報が北朝鮮に入れば、長期的には北朝鮮の統治にも深刻な影響を与えるとみられる。

